

開発と環境シリーズ

10

# 発展途上国の 環境政策の展開と法

野村好弘・作本直行-編



アジア経済研究所

- おく ま み  
奥 真美 (財東京市政調査会研究部研究員)
- お が の しょういち  
小賀野 晶一 (秋田大学教育学部教授)
- のぶさわ く み こ  
信澤 久美子 (中央大学法学部兼任講師)
- すずき ただのり  
鈴木 忠徳 (国際協力事業団林業水産開発協力部林業技術協力投融资課長)
- さくもと なおゆき  
作本 直行 (アジア経済研究所経済協力調査室)
- のむら よしひろ  
野村 好弘 (東京都立大学法学部教授)
- いおさき かつなり  
岩崎 勝成 (大分大学経済学部専任講師)
- はしづめ しげゆき  
橋爪 繁幸 (財日本環境協会理事)
- かとう みねお  
加藤 峰夫 (横浜国立大学経済学部助教授)
- いまいずみ しんや  
今泉 慎也 (アジア経済研究所海外派遣員)
- いのうえ ひでのり  
井上 秀典 (明星大学経済学部教授)

—執筆順—

発展途上国の環境政策の展開と法 開発と環境シリーズ10

1997年3月25日発行

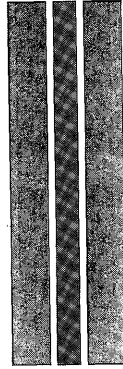
編者 野村好弘・作本直行

発行所 アジア経済研究所  
東京都新宿区市谷本村町42 電話 東京(3353)4231(代)

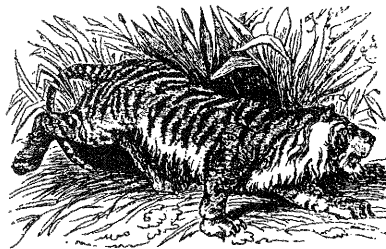
印刷所 株式会社 スギタ

ISBN4-258-24010-9 C3032

10



開発と環境シリーズ



開発と環境シリーズ

10

# 発展途上国の 環境政策の展開と法

野村好弘・作本直行編

アジア経済研究所

## 目 次

はしがき

### 第1部 アジア諸国の新しい環境政策とその展開

第1章 アジアにおける地方自治と環境保全の動向……………奥 真美…	3
Ⅰ 地方自治の概念と意義……………	3
Ⅱ アジアにおける地方制度の特徴……………	5
1. 地方行政制度	5
2. 首長の選任	6
3. 事務配分と財源	7
Ⅲ 韓国における地方自治と環境行政……………	8
1. 統一地方選挙の実施と地方自治制度の復活	8
2. 環境行政の枠組みと環境行政機構の変遷	10
3. 地方団体の環境政策	12
4. 市民参加と環境NGO	14
5. 地方団体による開発行動計画の策定——ローカルアジェンダ21	19
Ⅳ 地方自治と環境行政をめぐる課題と展望……………	21
1. 地方自治の進展に期待される効果	21
2. 地方自治の進展によって懸念される影響	21
第2章 一般廃棄物問題の動向と法制度……………小賀野晶…	27
——マレーシア, 台湾, 韓国, 日本の概観——	
はじめに	27
Ⅰ 具体的事例……………	28
1. マレーシア	28
2. 台湾	30

3. 韓国	35
4. 日本	40
II 展望	44
第3章 有害廃棄物規制と法 ——マレーシアARE事件について——	信澤久美子 49
はじめに	49
I 裁判までの経過	51
1. 「エイシアン・レア・アース」(ARE)社について	51
2. 裁判に至る事実の概要	51
II 高裁判決(1992年7月11日)	55
1. 証人による証言	56
2. 裁判所による事実判断	59
3. 原告の請求原因に対する法的判断	61
4. 判決の結果	63
おわりに——高裁判決以降の経過	63
第4章 地域住民による森林の管理と利用 ——フィリピンの事例——	鈴木忠徳 71
はじめに	71
I 森林管理の歴史	74
1. 森林資源の状況	74
2. 森林資源利用と管理の歴史	75
3. 現在の森林管理	78
4. 森林減少の理由	82
5. 森林減少対策	84
II 地域住民による森林の管理と利用	85
1. 社会林業(Social Forestry)	85
2. 住民参加型プログラム	86

おわりに	89
<b>第5章 ASEAN自然保全協定とASEAN環境戦略</b> ……………作本直行	95
——ハード・ローからソフト・ローへ——	
はじめに	95
I 「ASEAN自然保全協定」について	99
1. ASEAN自然保全協定の成立経緯	100
2. ASEAN自然保全協定の内容	101
II ASEAN環境戦略	105
1. 成立の経緯	105
2. ASEAN環境戦略の内容	106
III ハード・ローからソフト・ローへ	109
おわりに	111

## 第2部 途上国をめぐる環境協力と国際的な環境政策の展開

<b>第6章 文化遺産の保護をめぐる新たな国際的動向</b> ……………野村好弘	119
はじめに	119
I 文化遺産の概念	120
II 世界遺産条約について	124
1. 経緯と趣旨	124
2. 保護の方法	124
3. 国際的保護の体制	125
4. 問題点	128
III 動産文化財の盗取、不法輸出と国際的保護	130
1. 社会的背景	130
2. 1970年ユネスコ条約	131
3. UNIDROITにおける新条約草案策定経過	133

4. 法の沿革と原状	135
5. 条約草案の構成と内容	137
6. 採択された条約の内容について	147
<b>第7章 国際金融と環境に関する新たな行動原則</b>	岩寄勝成…149
はじめに	149
I 国際環境問題について	150
II 世界銀行の融資政策	153
III UNEPの具体的活動内容	154
IV UNEPの銀行声明採択までの経緯	156
V UNEPの銀行声明	157
VI 銀行声明に対する分析	159
資料1 環境上建全で持続可能な開発に関する銀行憲章(案)	164
資料2 環境と持続可能な開発に関する銀行声明	167
資料3 UNEP銀行声明に調印済の銀行	169
<b>第8章 環境管理システムの国際規格化について</b>	橋爪繁幸…171
はじめに	171
I 環境管理システムの国際規格化への経緯	171
II ISO環境管理技術委員会の設置の経緯とその活動	172
1. SC1(環境管理システム小委員会)	176
2. SC2(環境監査小委員会)	176
3. SC3(環境ラベル小委員会)	177
4. SC4(環境パフォーマンス評価小委員会)	180
5. SC5(ライフサイクルアセスメント小委員会)	181
6. SC6(用語と定義小委員会)	182
III 環境ラベルについて	182
1. 環境ラベル・主張の基本原則について	182



2. 第三者認証の環境ラベル	183
3. Type II 環境ラベル	190
4. Type III 環境ラベル	191
5. その他の環境ラベル	192
IV 環境ラベルと貿易問題	192
1. 具体的な事例	193
2. 国際機関での議論	195
3. 開発途上国における問題	198
4. グリーン調達	200
V 今後の問題への対応	201
おわりに	202
第9章 貿易活動と環境保全	加藤峰夫 205
——近年の動向と論点——	
はじめに	205
1. 産業の競争力に影響を与える環境政策	206
2. 環境を濫用しかねない自由貿易	207
3. 貿易と環境の複雑な絡み合い	207
4. 貿易と環境をめぐる新たな問題点	208
I 環境保全を目的とした貿易制限措置の動向	209
1. 国内政策による貿易制限	210
2. MEA (多国間環境協定) による貿易制限措置	216
3. PPM 規制を認めるのか	218
II 貿易に影響を与える各国の環境政策の動向	220
1. 容器・包装材に対する規制とリサイクルの要求	220
2. ラベリング制度の普及・発展の影響	221
III ISOによる環境マネジメントシステムの影響	222
IV 途上国の立場を考慮した国際的な環境対策と開発協力の必要性	224

- 1. 効果的な紛争処理システムと判断基準の明確化 225
- 2. 経済発展段階の相違を意識した取り扱いの必要性 225
- 3. 環境保全的な経済活動を支援するために 226

第10章 国際熱帯木材機関の組織と活動の概要 ……………今泉慎也…231

- はじめに ……………231
- I 環境分野の国際組織としてのITTO ……………232
  - 1. 国際商品協定の機能変化とITTO 232
  - 2. ITTOの目的と機関 234
  - 3. ITTOの事業活動 237
  - 4. 2000年までの持続可能な森林経営 238
- II ITTAの改訂交渉 ……………240
- III 他機関との調整・連携 ……………244
- 結びにかえて ……………245

第11章 生物多様性と法 ……………井上秀典…249

- はじめに ……………249
- I 生物多様性 ……………249
  - 1. 生物多様性条約 250
  - 2. 生物多様性関連条約 251
  - 3. 締約国会議 252
  - 4. 生物多様性国家戦略 253
- II 遺伝資源 ……………253
- III 知的所有権 ……………255
  - 1. 植物育種者の権利 257
  - 2. 利益配分 257
  - 3. 技術移転と特許 259
- おわりに ……………259